



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成23年7月29日

上場会社名 株式会社シーエスアイ 上場取引所 東 札  
 コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011 (271) 4371  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績 (平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	2,399	△3.2	71	—	74	—	54	—
22年9月期第3四半期	2,478	—	△87	—	△91	—	△93	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	14	75	—	—
22年9月期第3四半期	△2,519	66	—	—

(注) 21年9月期第3四半期は連結実績のため、22年9月期第3四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期第3四半期	3,150		2,568		81.5	693	41	
22年9月期	3,295		2,531		76.8	68,350	70	

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 2,568百万円 22年9月期 2,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—	—	0	00	—	—	500	00	500	00
23年9月期	—	—	0	00	—	—				
23年9月期 (予想)							5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年9月期の業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,148	6.3	230	72.1	222	74.2	155	15.3	41	85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	3,703,700株	22年9月期	37,037株
23年9月期3Q	—株	22年9月期	—株
23年9月期3Q	3,703,700株	22年9月期3Q	37,037株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年2月21日付で公表しておりますとおり、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式を分割しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 資産除去債務関係	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復などを背景に企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災により、電力供給の制約や生産活動低下などの影響が懸念され、一転して景気の先行きは不透明な状況となっております。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、直近2年の国内需要は減少に転じており、引き続き厳しい状況が続いております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、「どこでもMY病院」構想や「シームレスな地域連携医療」の実現に向けた議論が進められる中、政府決定の社会保障・税番号大綱において、健康保険・介護保険証等の機能を集約したICカード導入等が掲げられました。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システムの普及促進が期待されております。一方、医師・看護師の偏在、医療過誤の増大や救急医療体制の問題、産婦人科をはじめとした特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題は依然として続いており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」を中心にその拡販並びに機能充実を図ってまいりました。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」の開催等を通じ、ユーザーニーズの把握やコミュニケーション向上に努めてまいりました。また、顧問契約を結んだ現場医師の意見・監修により、より使いやすく、質の高い製品を目指し開発に取り組んでまいりました。新・進化する電子カルテシステム「MI・RA・I s/PX（ミライズピーエックス）」につきましては、その拡販を図るとともに、多様化する医療サービスやユーザーニーズに対応すべく、さらなる機能強化に努めてまいりました。

「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」につきましては、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,399百万円（前年同四半期比3.2%減）、売上総利益544百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益71百万円（前年同四半期営業損失87百万円）、経常利益74百万円（前年同四半期経常損失91百万円）、四半期純利益54百万円（前年同四半期純損失93百万円）となりました。また、受注状況は、受注高3,221百万円（前年同四半期比49.7%増）、受注残高2,127百万円（前年同四半期比195.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [電子カルテシステム開発事業]

電子カルテシステム開発につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」を中心とした販売が順調に推移したことから、受注高3,000百万円（前年同四半期比53.5%増）、受注残高2,073百万円（前年同四半期比213.9%増）、売上高2,211百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益268百万円となりました。

#### [受託システム開発事業]

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心に受注し開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高221百万円（前年同四半期比12.1%増）、受注残高54百万円（前年同四半期比10.2%減）、売上高188百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益27百万円となりました。

なお、上記文中のセグメント損益については、第1四半期会計期間よりセグメント別業績を開示しているため、前年同四半期比の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産・負債・純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、翌四半期以降稼働予定物件の仕掛品の増加333百万円、無形固定資産の増加58百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少541百万円等により、3,150百万円（前事業年度末比145百万円減少）となりました。

負債は、借入金の増加21百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少213百万円等により、582百万円（前事業年度末比181百万円減少）となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少18百万円があったものの、四半期純利益54百万円の計上により、2,568百万円（前事業年度末比36百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、1,331百万円となり、前事業年度末から156百万円減少しました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は126百万円となりました。

主として、たな卸資産の増加334百万円、仕入債務の減少213百万円等があったものの、売上債権の減少541百万円、税引前四半期純利益の計上78百万円、減価償却費の計上76百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は284百万円となりました。

主として、無形固定資産の取得による支出122百万円、有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1百万円となりました。

主として、長期借入金の返済による支出118百万円、配当金の支払額18百万円等があったものの、長期借入れによる収入140百万円があったことによるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、生産活動の回復や海外経済の緩やかな回復などを背景に、景気の持ち直しが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復遅れなどが懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社の主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、「どこでもMY病院」構想・「シームレスな地域連携医療」等の諸施策等が市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。

当社はこのような環境の中、新製品「MI・RA・I s / P X」を「MI・RA・I s シリーズ」の新たな主力製品として位置づけ、その拡販を図ってまいります。また、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」を通じたユーザーニーズの把握や、現場医師からの意見・監修等により、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能充実等の開発作業に取り組んでまいります。

今後、「MI・RA・I s / P X」を主力とする新「MI・RA・I s シリーズ」を推進力として、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「HealthClover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションのさらなる普及を図ってまいります。

以上により、平成23年9月期の通期業績見通しにつきましては、平成22年11月5日発表の「平成22年9月期決算短信（非連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分する方法により算定しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,335,537	1,491,660
受取手形及び売掛金	687,688	1,228,938
有価証券	100,000	—
商品及び製品	268	139
仕掛品	438,351	104,723
原材料及び貯蔵品	818	463
繰延税金資産	44,308	64,807
その他	56,368	27,062
貸倒引当金	△158	△3,976
流動資産合計	2,663,184	2,913,819
固定資産		
有形固定資産	36,647	33,962
無形固定資産	133,296	74,369
投資その他の資産		
投資その他の資産	326,659	282,800
貸倒引当金	△9,430	△9,430
投資その他の資産合計	317,229	273,370
固定資産合計	487,174	381,702
資産合計	3,150,358	3,295,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,776	535,516
1年内返済予定の長期借入金	97,527	103,008
未払法人税等	6,282	10,858
その他	72,490	56,873
流動負債合計	498,076	706,256
固定負債		
長期借入金	34,934	8,318
その他	49,175	49,442
固定負債合計	84,109	57,760
負債合計	582,185	764,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	281,138	245,026
株主資本合計	2,573,536	2,537,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,364	△5,920
評価・換算差額等合計	△5,364	△5,920
純資産合計	2,568,172	2,531,504
負債純資産合計	3,150,358	3,295,521

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,478,879	2,399,833
売上原価	1,927,130	1,855,063
売上総利益	551,749	544,769
販売費及び一般管理費	639,385	472,822
営業利益又は営業損失(△)	△87,635	71,946
営業外収益		
受取利息	716	390
受取配当金	1,477	2,223
その他	785	1,553
営業外収益合計	2,979	4,166
営業外費用		
支払利息	1,817	1,134
投資事業組合運用損	5,375	—
営業外費用合計	7,193	1,134
経常利益又は経常損失(△)	△91,849	74,978
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,767	3,818
特別利益合計	4,767	3,818
特別損失		
固定資産除却損	—	42
特別損失合計	—	42
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△87,081	78,754
法人税、住民税及び事業税	4,341	4,341
法人税等調整額	1,897	19,782
法人税等合計	6,238	24,124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,320	54,630

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△87,081	78,754
減価償却費	54,605	76,196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,767	△3,818
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,327	—
受取利息及び受取配当金	△2,193	△2,613
支払利息	1,817	1,134
売上債権の増減額（△は増加）	675,783	541,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△122,256	△334,112
仕入債務の増減額（△は減少）	△126,858	△213,739
その他	48,569	△13,002
小計	433,290	130,049
利息及び配当金の受取額	1,890	2,470
利息の支払額	△1,799	△1,103
その他の収入	785	1,360
法人税等の支払額	△4,320	△5,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,846	126,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,213	△12,868
無形固定資産の取得による支出	△26,869	△122,023
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,638	△1,066
敷金及び保証金の回収による収入	509	—
その他	1,294	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,918	△284,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△154,496	△118,865
リース債務の返済による支出	△619	△1,244
配当金の支払額	△18,518	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,365	1,372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	411,294	△156,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,430	1,487,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,463,724	1,331,113

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの区別のセグメントから構成されており、「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子カルテシステム開発事業」は、医療機関向けの電子カルテシステムを主力製品に、開発、販売及び保守を行っております。

「受託システム開発事業」は、医療情報システム等についての受託開発及び導入支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,211,040	188,792	2,399,833	—	2,399,833
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,211,040	188,792	2,399,833	—	2,399,833
セグメント利益又は損失（△）	268,367	27,048	295,416	△223,469	71,946

（注）1 セグメント損益の調整額△223,469千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）資産除去債務関係

当第3四半期会計期間末（平成23年6月30日）

当社は不動産賃貸契約に基づく本社及び各支店の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、第2四半期会計期間末までは、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。当第3四半期会計期間末においては、平成23年7月19日に本社移転先となる固定資産の取得を決定したことから、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積ることが可能となったため、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業 (千円)	2,083,933	99.5
受託システム開発事業 (千円)	175,664	106.5
合計	2,259,597	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
 3 生産実績の前年同四半期比 (%) は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。

##### (2) 受注状況

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業 (千円)	3,000,048	153.5	2,073,094	313.9
受託システム開発事業 (千円)	221,467	112.1	54,656	89.8
合計	3,221,516	149.7	2,127,750	295.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 受注高及び受注残高の前年同四半期比 (%) は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。

##### (3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業 (千円)	2,211,040	96.1
受託システム開発事業 (千円)	188,792	105.4
合計	2,399,833	96.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 販売実績の前年同四半期比 (%) は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	291,755	11.8	273,219	11.4

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。